

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的以外の有価証券
- ・時価のないもの
- 原価法によっている

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品

最終仕入原価法による原価法によっている

②原材料

最終仕入原価法による原価法によっている

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている

②無形固定資産

定額法によっている

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア なごみかぜ工房拠点(社会福祉事業)

- 「法人本部」
- 「なごみかぜ工房(就労継続B)」
- 「NAGOMIカフェ(就労継続B)」
- 「移動支援(外出)事業」
- 「日中一時支援事業」
- 「一般相談支援事業 風の窓」
- 「特定相談支援事業 風の窓」
- 「障害児相談支援事業 風の窓」

イ 生活介護事業所 風の森拠点(社会福祉事業)

- 「生活介護事業所 風の森」
- 「日中一時支援事業 風の森」
- 「移動支援(外出)支援事業」
- 「生活介護事業所 風の街」

ウ 地域生活支援事業所 ふう拠点(公益事業)

- 「日中一時支援事業 ふう」
- 「ライフサポート事業 ふう」
- 「移動支援(外出)事業 ふう」

エ 障がい児放課後児童クラブ はるかぜ(公益事業)

- 「障がい児放課後児童クラブ はるかぜ」

オ 共同生活援助 風の駅舎番館拠点(社会福祉事業)

- 「共同生活援助事業 風の駅舎番館」
- 「短期入所事業 風の駅舎番館」
- 「日中一時支援事業 風の駅舎番館」
- 「移動支援(外出)事業 風の駅舎番館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,966,594	0	0	29,966,594
建物	139,292,361	13,272,385	8,483,861	144,080,885
合 計	169,258,955	13,272,385	8,483,861	174,047,479

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
建物(基本財産) 144,080,885円
計 144,080,885円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 87,248,000円
計 87,248,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	216,160,105	72,079,220	144,080,885
建物(その他の固定資産)	33,929,800	1,234,241	32,695,559
構築物	20,973,941	12,126,259	8,847,682
機械及び装置	16,858,794	9,211,507	7,647,287
車両運搬具	23,339,757	18,674,800	4,664,957
器具及び備品	6,523,406	4,491,303	2,032,103
合 計	317,785,803	117,817,330	199,968,473

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし